

第4回 里地・里山と地域づくり

ゲスト:竹田 純一(里地ネットワーク)

レクチャー

■イギリスで知った日本の豊かさ

私生まれ育った東京・町田には豊かな里山があったのだが、その風景は壊されていった。宅地開発がどんどん進み、谷戸は道路になり、住んでいた集落の風景も変わっていく。30年余、故郷の変遷を見てきて、これでよいのかと疑問を抱いてきた。

その思いを一層強くさせたのは、イギリスに行ったことだった。イギリスは最も標高のある山でも370m。全体的になだらかな国土のため、水の流れの変化が乏しく、生きものの種類や数も少ない。それに比べ、日本はなんて豊かなのだろうと感じたのだ。

その思いから、日本の自然を守るために環境分野の仕事をしようと、環境NPO「日本リサイクル運動市民の会」に参画。組織改革、組織運営のほか、さまざまな運動を展開し、7年余りを費やした。

■環境基本計画の4つのキーワードから里地を考える

1993年、環境基本計画が国会を通った。そのポイントは「循環・共生・参加・国際的取り組み」の4つである。これを私の考えと照らし合わせてみると、「地域内循環・人と人との共生・住民主体の住民参加・国際的バランスを保つ」というキーワードになる。故郷の原風景があり、農業が行われ、人の営みのある所、つまり「里地」において、環境基本計画が実現され、持続可能な社会がつくられるようになってほしいというのが私の思いだ。

環境基本計画ができた当初、環境庁(当時)は国としての環境に対するビジョンを問われていたが、国は具体的にどうすべきかわかりかねており、モデル事例を実践してくれる人間を求めていた。そこで、日本リサイクル運動市民の会での活動が評価され、私に話がやってきたのだ。こうして、全国に環境政策を普及させることを目的に、「里地ネットワーク」がスタートした。1998年のことである。

■「地元学」とは？

「里地ネットワーク」は持続可能な社会、人と人との共生、住民主体の地域づくりなどの達成を目指している。しかも、都市からではなく農山村から自然を考え、持続可能な社会の小さなモデルを全国のさまざまな地域でつくれば、それを多様な地域社会モデルとして環境政策に活かせると考えているのだ。

そこで「地元学」が有効なのである。

「地元学」とは、住民にとって地域をさまざまな視点で見るときっかけとなり、再発見したものをベースに地域づくりに活かすための“手法”だ。

実際には1/2,500もしくは1/5,000の地図とカメラを持ち、地域を見て歩くだけ。原則的には全住民参加で、さらに里地ネットワークのスタッフなど“よそもの”が加わることで、住民には当たり前となってしまっている地域の価値に気づくことができる。また、子どもからお年寄りまでが参加することで、文化の継承にも結びつく。たとえば、集落で利用する水の水源や流出先、水源林の様子、集落の動植物や食べられる植物など生活にまつわるものを調べる。また、地域の神様や文化について、さらに、かつての遊びやなりわいをみんなで確認する。そういったことを地図の中にその土地の言葉で記録していくと、産品開発マップにもなる。つまり、できあがる地図は、「人づくり・ものづくり・地域づくり」すべての材料となるのだ。こうした地域の再確認から地域づくりが始まっていくのである。

■炭焼きが盛んに――愛知県美浜町の事例

地元学を行った地域の動きを紹介しよう。まずは愛知県美浜町についてである。地元学では立派な地図ができたのだが、そのことが重要なのではなく、みんなで調べることによってコミュニケーションが生まれたことに大きな意味があるのだ。

地元学後、あちこちで炭焼きが行われるようになった。ひとつの炭焼き窯が使えることがわかった途端、タケを伐る活動が動きだし、それに伴い炭焼きがスタート。それに町が協力するようになると、半年で30もの炭焼き窯が新たにできた。今では釜が50~60、炭焼きグループが17。1グループにお年寄りが15~20人いるので、町全体で300人以上も炭を焼くお年寄りがいるのだ。ある集落から始まった炭焼きだが、今では町内全集落が炭焼き窯を持つまでに至っている。しかも、1年に何十回も焼く窯があるなど、できた炭の行き場に困るほどになった。

そこで、町から15kmほど離れたところにある大型スーパーで炭を販売してもらうことにした。販売に向け、イベントを開催。子どもたちやスーパー社員にも参加してもらい、一緒に炭を焼いた。このときの様子をパネルにし、店舗内で特設会場を設けて販売。現在もこの店舗で販売を続けている。

これまで、農産物などは町からいったん名古屋に搬送され、最寄り店舗に戻ってきて販売というルートだったが、そのような流通を少しずつ変えようと、直納システムを導入することにもつながっている。

■全島民を巻き込んだ――佐渡の事例

佐渡ではトキの野生復帰プロジェクトを実施している。トキが野生復帰したときに里山はどのような光景となるのか、全世帯にチラシを配り、島民にとっての里山のイメージ形成を行った。これは保全活動に協力してくれる人を求めるとともに、人々を動かすことによって、地域づくりを進めていくという作業である。もうひとつ工夫があった。佐渡にある全小中学校57校に呼びかけて、さらに中心となる10の小学校には訪問し、トキの餌場である水辺の生きもの調査について子どもたちに協力をお願いした。そのため、毎月2回、水辺の調査の授業は里地ネットワークが責任を持ってサポートした。

現在、佐渡では3つの集落が全員参加型の地元学を行っている。ほかにも、ある集落では新しい組織をつくって地域づくりを継続させている。いつの間にか、私たちが投げ掛けた地域づくりを、地域の人たち自らが率先して行うようになっているのだ。

このように、地元学を全住民で行ったうえで地域づくりの計画を立てたという例は、さほど多くない。地元学を徹底的に行うことによって集落全員のコミュニケーションを形成し、地域の活性化を進めていったときに、地域の持つ潜在的な力が表れてくるのだろう。

■「共有」という概念の活動

里地ネットワークの活動のねらいは、このような取り組みを通じて、地域の人々が共通体験を持ったうえで共通言語を持つこと。共通言語、つまりコミュニケーションが取れていないうちは地域内でも通じ合えない。しかし、コミュニケーションが取れば、いろいろなことが動き出すのだ。

里地ネットワークが目的としていることは、さまざまな地域で地元学を行う活動を通じて、異なるコンセプトの異なる技術を里地ネットワーク自身が習得しようということ。それは事務局スタッフのみならず、里地ネットワーク会員の方々にも呼び

かけて共有する。みんなの技術として共有できれば、次に何かを行うときに使いたい技術を持つ人呼び出すことができるのだ。それは物品についても同じで、たとえば里地ネットワークが購入した林業道具は共有物として、あちこちの地域へ貸し出されていっている。

地元学をもとに地域づくり活動を始めるときに前提としたのは、同じ場所を避けること。少しでも多くの地域で実際にやってみることによって、活動が広がっていく。これまでに20回を「点」で実施してきた。あるところは「線」、もしくは「面」となって広がりを持ったところもあるが、今後はもっと広がりをもてるようにしたい。

里地は持続可能な社会の象徴。そこにある資源を活かして暮らしが成り立っていることを、みんなで共有し合い、考え、広げていく。そしていくつかのモデルがつけられたら、そこに刺激を受けるようにして、各地域に持続可能な社会が形づくられてほしいと考えている。

ディスカッション 竹田純一・川嶋直・藁谷豊・黒岩淳・水野一男・白井信雄・青木将幸

■目的を持たないのが「地元学」

「自分を含めてよくないものを壊して次の社会をつくる意志がある人ならば、一緒にやっていきたいと思う。本当に地域の役に立つのかという意識を共有できればいいんです」(竹田)

地元学とは、ある地域においてその地域に適した暮らしを考える手段である。暮らしを選択する中で「持続可能な社会」につなげていこうとするのが、地元学の考えだ。しかも、住民主体・住民参加であることにより、住民が地域資源を活かした循環型社会を自らつくり出すことができるのである。

都市計画やまちおこしという名で、これまでも地域外の人間が入り、フィールドウォッチングをする例はあった。それと地元学とは何が違うのか。都市計画やまちおこしでも、「自分たちのまちを自分たちでつくる」という考えを掲げていたのだが、ここでは「まちづくり計画を立てる」という目的の下でフィールドウォッチングを行っていたのである。

地元学の非常に新しい点は「目的がない」ことだ。それぞれの地域にあるたくさんの課題解決のために始めるのだが、地元学を地域に勧める者は最終的にどこに結びつけるのか、結論を求めない。だから地元学を始めた後、勧めた者にはその地域がどのようになるのかはまったくわからない。しかし、この考え方を否定してしまうと、地元学そのものが壊れてしまうだろう。

■循環型社会への導きを果たす

「地元を学ぶ意味というのは、みんな潜在的に感じているんです。それによって、今まで固定されていたコミュニティのしきりでも、実は壊せることだったというのがわかるんです」(水野)

では、地元学が持続可能な社会を導くのはなぜだろうか。竹田さんは現場で地元学を始める前に、まずこう言うという。

「21世紀前の日本、つまり封建制社会を壊しにきた」

個人や少数の意見が抑制されてしまう封建制社会のままでは、古くから伝承されてきた生活文化や技術は失われやすい。かといって、その地域の生活文化を引き継いでいくことができるのは、その地域にほかならない。地元学を実施すると、自分の集落や地域のことで知らなかったさまざまなものが浮かび上がってくる。それは、かつての風習を知っていた人が地域に残っているから発見することができるのであり、特にかつての生活文化などを残していくためには、まだ再確認することができる今のうちにこそ取り組むべきなのだ。

大量生産型社会の中にある価値観ひとつひとつを循環型社会のものに切り換えていく。その作業全体をコーディネートする方法のひとつとして、地元学が有効なのだ。ただし前述のとおり、地元学後の結果を想定しないため、その後がどうなるかはまったく予想がつかない。しかし、大きな流れとして、「持続可能な社会・人と人との共生・住民主体の住民参加」が成り立つような方向に導くことができるのである。

■「必然のネットワーク」をつくり出す

「地元学はあるもの探し。それはないもの探しでもあるんですね」(白井)

地元学はその地域に暮らす“人”も調べる対象にしている。その地域に暮らす全員を調べると、逆にその地域にいない人が見えてくる。

自分たちのことがわかれば、自分たちにないものが見えてくる。そうすると、自分たちに必要なものが見えてくるので、それを補えばいいのだ。ないものを求め合えば、必然的につながってくる。これが「必然のネットワーク」の考え方である。たとえば、産業がないとわかったのなら、産業を興せる人を地域に呼んでこようということになる。

「必然のネットワーク」とは、責任が持てる範囲内ということでもある。刺激だけを与えて地域が困惑するようなことになってしまうと、逆に悪影響になりかねない。地元学を勧める以上、その地域と丁寧に関わり合っていく覚悟が必要だ。

■地域内コミュニケーションの活性化を促す手法

「要するに、地元学というのは地域内コミュニケーションを高めるということだけなんです。コミュニケーションが高まったからいろいろな議論ができて、さまざまなものが動き出した。だから僕がやっているのは、コミュニケーションの活性化だけなんです」(竹田)

地元学は地元の人たちが主体となって行うものである。地域で地元学を始めてみるよう人々に勧め、受け入れられれば、地元学そのものはその地域の人々だけで、どんどん進んでいってしまう。つまり、地元学を行っているのは地域住民なのだ。

地元学を行うことは、つまり地域内のコミュニケーションを活性化させること。地元学を勧めることはコミュニケーション活性化のための刺激を提供しているだけであり、それを提供する役割を担えるのは地域外の人間でしかない。なぜなら、内から刺激をつくり出すと、衝突の火種ともなりかねないからだ。

そして気をつけねばならないのは、コミュニケーションの活性化より踏み込んだことをしてしまうと、地元学を実施した結果に責任を持たなければならなくなってしまう点である。

地域をつくっていくのは地域の人々。そのためのきっかけを与えるにすぎない役割であることを、しっかりと認識しておくことが大切である。これまで、その役割を担ってきたのが竹田さんなのだ。

■「アニメーター」という役割

「地元学を実施する前が一番になる。始まってしまえば、地域の人々が進められるというのはわかります。だけど、やる気をつくり出し、仕掛ける人材が必要なんです」(川嶋)

いざ地元学が始まってしまえば、あとは地域の人々が主体的に進めていくことになるので、仕掛ける側としてはスタートさ

えしてしまえば大きな問題はない。だとすると地元学を行ううえでの最大の壁は、地元学へと地域の人々を導くことではないだろうか。

竹田さんは環境省、農林水産省の事業として地元学ができないかと地域にお願いしたケースもある。そのときには何度も対象の地域に足を運び、話し合い、信用を得ることを繰り返したという。しかし、それは地元学を行うこと全体で見れば、「たいしたことではない」とも。

地元学を勧めることは、地域の中へ入り、活気を与えていくこと、つまり元気づけである。欧米では、地域の活性化を促す“仕掛人”とも言うべきこの役がらのことを、元気づけるという意味で「アニメーター」と称する。

地元学に必要なのは、この「アニメーター」なのだ。

■アニメーターに欠かせない姿勢

「間違いなく、新しい職業をつくっていくことが必要。竹田さんがやってきたことは新しい職業であり、そのような仕事を担う新しい人材を生み出すためのプログラムを、考えていかなければならないと思います」(藁谷)

竹田さんは地元学の実施を進める一方、その結果を活用してプログラムや書籍をつくってきた。しかし、本来アニメーターの役割は地域の活性化である。地元学の結果を活用して企画を立案、運営するのは、プランナーやプロデューサーの役割なのだ。

地元学を仕掛けるアニメーターに必要な技術として、「ファシリテーション」があげられるだろう。ファシリテーションは主に学びの場で用いられてきたが、住民参加型の地域づくりを促進することは、地域社会でのファシリテーションと位置づけられるからだ。しかし、ファシリテーションの技術があればアニメーターになれるわけではない。アニメーターに必須なのは、自分なりのコンセプトである。それなしでは新しい地域社会をつくり出し、導いていくことはできないからだ。

インタープリターに求められる技術のひとつに、やはりファシリテーションがあるが、里山インタープリターズキャンプ2でアニメーターの育成を行ったり、地元学をそのまま活用することは難しい。ホテルと雑木林を中心とするフィールドであるフォレストヒルズで、シミュレーションで終わらず、「現場」として地元学を進めることは、さほど簡単なことではない。十分な企画の検討が必要である。

なお、2002年5月には、今回のコンセプト・プログラム開発会議の結果を反映した里山インタープリターズキャンプ2を行うことを予定している。

キーワード

■環境基本計画

環境省は持続可能な社会を目指し、平成12年12月に『環境基本計画～環境の世紀への道しるべ～』を発行。「環(わ)の国」日本を目指すよう呼びかけている。「環(わ)の国」とは「持続可能な簡素で質を重視する循環型社会」をイメージ。このような社会を実現し、地球と共生する国の実現に向け、「循環」「共生」「参加」及び「国際的取り組み」の4つを長期的目標として掲げている。

■地元学

地域の人たちが地域の暮らしや自然、地域のつながりを知るために行う手法。地元学を行って気づいた地域のさまざまなものをベースに、地域づくりに活かすことができる。熊本県水俣市の吉本哲郎さんが発案した。

■インタープリター

自然や歴史、文化などを解説し、意味を伝える人。「あるものを使って見えないものを伝える」役割。

■ファシリテーター

参加を促す人。まちづくりや会議など、大人数でひとつのものをつくる場面などで全体の進行をする役割。語源のファシリテイトとは、援助、促進といった意味を持つ。

■プランナー

企画立案をする人。企画とは、「思いをカタチにすること」。発注者の思いや条件を整理し、ポテンシャル分析/マーケティング分析を経て、コンセプトや展開計画までを考える。

■プロデューサー

事業などを生み出す役割。企画立案から運営、評価までの全過程を総括する。プロデューサーの最大の役割は「お金と人を集めてくること」と言われる。

■里地ネットワーク

1998年、里地のよさを活かした「里地づくり」の芽を育て、広げていくネットワークとして設立。地方自治体、企業、NPO、研究機関などとパートナーシップを結びながら、情報・人材の交流、地域づくりの企画・立案・実施・運営を行うための活動情報ネットワーク。

■日本リサイクル運動市民の会

1977年、日本リサイクル運動市民の会の前身である「関西リサイクル運動市民の会」が設立。当時の市民運動の主流であった「批判・告発型」の運動にとどまらず、具体的でわかりやすく、誰でも参加し共感できるシステムと場の提案をしていこうとする新しい市民運動体としてスタート。日本で初めてフリーマーケットを開催するなど、先進的な活動を繰り返し広げた。その後、運動の対象を全国に広げるため、1980年に日本リサイクル運動市民の会が設立。エコロジー型市民運動の推進力となった。無・低農薬有機栽培野菜の宅配事業である「らでいっしゅぼーや」は、1988年、日本リサイクル運動市民の会の事業のひとつとして開始された。

■日本リサイクル運動市民の会での活動

「里地ネットワーク」に結びついている活動として、日本リサイクル運動市民の会で取り組んだ事業を二つあげる。一つは長野県四賀村の「坊主山クラインガルテン事業」で、都市農村交流として市民農園をつくった事業だ。

四賀村は松本市から17kmほどの場所にあるが、雨が少ないために畑作には向かず、雪も少ないのでスキー場はつくれない。近代化によって衰えていった養鶏を、「安心・安全な卵」をモットーにして再起を図り、村づくりをしてきたが、将来への不安は

隠せない。村民が村に誇りを持ってなくなってしまうたら、人は村から出ていく一方になってしまう。

そこで、四賀村を何とかしたいと、さまざまな人が交流する場として地域づくりの仕組みをつくっていかうと考えた結果、農業に適さない土地を鶏糞で肥し、みんなが楽しめる農地として市民農園をつくった。都市から農園にやってくる人のために、宿泊施設としてログハウスを建設。最初は3棟だったのが、6年経つと100棟を超え、現在、200棟に拡大しつつある。この滞在型市民農園「クラインガルテン」には、そこで生活する人、通ってくる人、村に住みながらクラインガルテンに出入りする人とさまざまだ。彼らは集落の人々と話し、生活のおもしろいことや驚いたことなど、その地域ならではのことからプログラムをつくり、そのプログラムを利用したイベントを催して村との交流を進めている。たとえば、野焼きであぜを焼くこと、鶏糞を撒く作業といった体験のプログラム化を進めた。

もう一つの事例は、静岡県函南町の「丹那酪農王国構想」だ。農村テーマパークと農村の持続モデルの開発で、当時の農林水産省構造改善局の事業である。

函南町は三島市と熱海市の間にある酪農の里。しかし乳製品自由化による危機感を持っていた。日本リサイクル運動市民の会から生まれた低・無農薬野菜等の宅配会社「らでいっしゅぼーや」では、函南町の乳製品を取り扱っていたが、スタッフは流通や事務局を担うだけでなく、自らが生産者になりたいという気持ちが常にあったという。そこで、週末生産者となれる場をつくろうという思いでスタートしたのがこの事業である。

“酪農の里だから……”、という気持ちで、アイスクリームやケーキ、チーズ、ビールの製造やレストランなどを含む大きな施設を建設してしまったのだが、竹田さんはこれを後悔したという。この施設は、「らでいっしゅぼーや」のほか、農協、函南町など全5団体共同事業としていたのに、「らでいっしゅぼーや」スタッフの思いが強く、地元の意識調査や組織調整をせず始めてしまったからだ。

この経験から竹田さんは、多様な視点から地域の人々が地域を見直すことのできる新たな組織をつくろうと強く思うようになつた。